

2020年7月17日 全16頁

経済指標の要点（6/17～7/17 発表統計分）

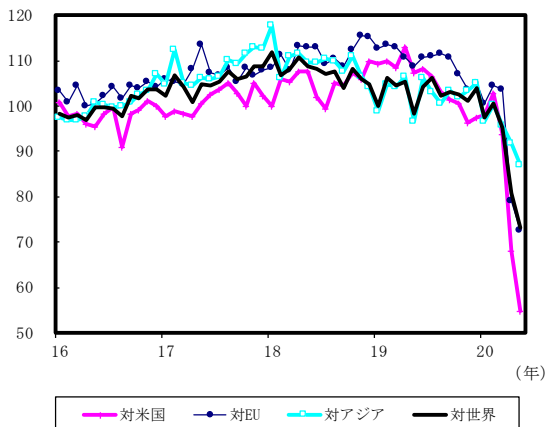
経済調査部	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	永井 寛之
	研究員	中田 理恵
	研究員	和田 恵

[要約]

- 【企業部門】2020年5月の企業部門は悪化した。輸出数量は前月比▲9.4%と3ヶ月連続で減少した。米国向け、EU向け、アジア向けのいずれも減少した。鉱工業生産指数は同▲8.9%と大幅に低下した。内需の弱さに加えて、欧米諸国でのロックダウン措置等の影響が表れた。機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+1.7%と増加した。第3次産業活動指数は同▲2.1%と4ヶ月連続で低下した。生産活動の停滞などを背景に「卸売業」などが低下した。
- 【家計部門】2020年5月の雇用・賃金、個人消費は総じて弱い結果であった。新型コロナウイルス拡大に伴う経済活動の停滞により労働需要が減少した。失業者数は非自発的な離職者の増加もあって前月から19万人増加し、完全失業率は2.9%となった。現金給与総額は前年同月比▲2.3%と2ヶ月連続で前年を下回った。二人以上世帯の消費額は自動車購入の減少が全体を押し下げたが、緊急事態宣言の全面解除もあり、前月比▲0.1%と底入れしつつある。
- 【四半期指標】2020年6月日銀短観によると、大企業の業況判断DI（最近）は製造業で▲34%pt（前回差▲26%pt）、非製造業で▲17%pt（同▲25%pt）と、いずれもリーマン・ショック以来の水準まで悪化した。2020年度の全規模全産業の設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は下方修正された。通常、設備投資計画は6月調査で上方修正されることが多いが、新型コロナウイルスの影響を受け、リーマン・ショック後の2009年度以来の下方修正となった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

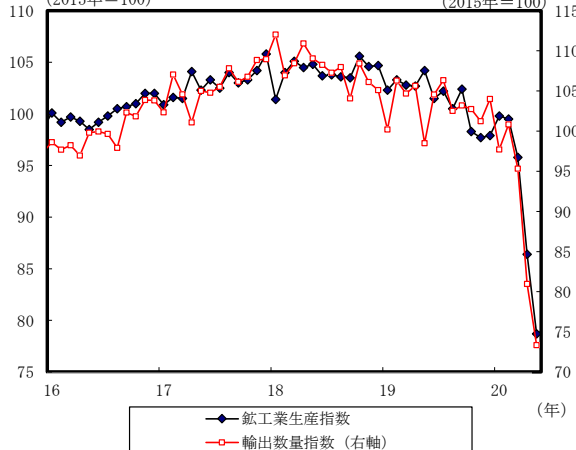
2020年5月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲28.3%と大幅に減少した。水準で見ると、2009年5月以来の低さである。欧米を中心とした海外の都市封鎖等による経済活動の停滞が輸出を直撃した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲9.4%と3ヶ月連続で減少した。地域別に見ると、米国向け（同▲19.6%）、EU向け（同▲8.2%）、アジア向け（同▲5.2%）はいずれも減少した。米国向けでは、自動車や同部分品が輸出数量を押し下げた。

輸出数量の先行きは、5月を底に緩やかに増加するとみている。ただし、新型コロナウイルスの流行再拡大に注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)



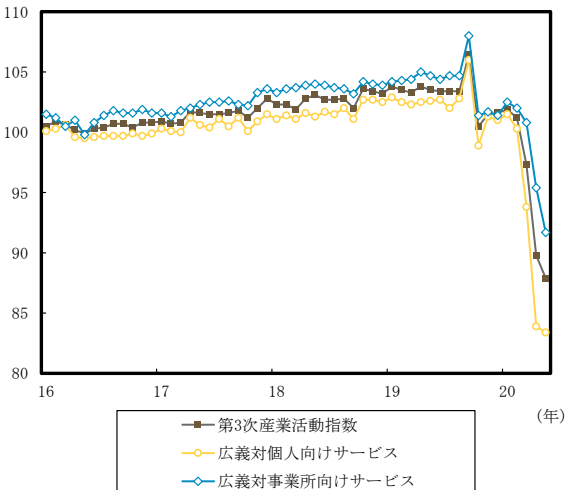
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年5月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲8.9%と前月に続き大幅に低下した。経済活動の自粛による内需の弱さに加え、欧米諸国におけるロックダウン措置等の影響が表れたことから、16業種中全ての生産指数が低下した。工場の一時操業停止や稼働率の引き下げを行っていた自動車工業が大幅に低下し、全体を押し下げた。出荷指数は同▲8.9%と大幅に低下し、在庫率指数は同+7.3%と3ヶ月連続で上昇した。

6月以降の生産は、国内外で経済活動の制限・自粛が緩和されたことを受けて緩やかに増加するだろう。ただし需要の本格回復は見込みにくく、新型コロナウイルスの発生前の水準に戻るにはかなりの時間を要するとみている。

第3次産業活動指数

(2015年=100)

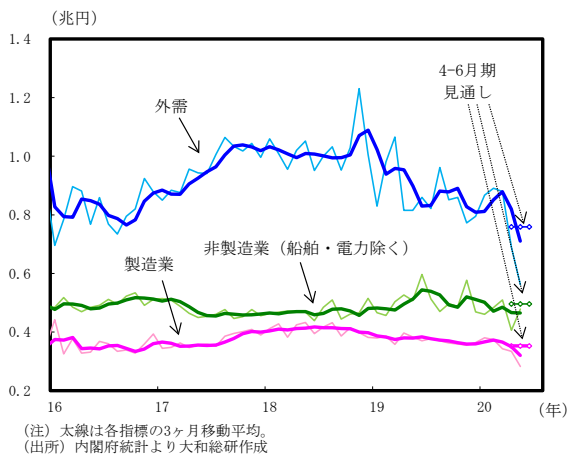


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2020年5月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲2.1%と4ヶ月連続で低下した。「広義対個人サービス」が同▲0.6%、「広義対事業所サービス」が同▲3.9%とともに低下した。業種別に見ると、輸出入取引や製造業の生産活動の停滞から「卸売業」が全体を押し下げたほか、「情報通信業」など11業種中7業種が低下した。一方、緊急事態宣言の解除や特別定額給付金などを背景に個人消費が持ち直したことで、「小売業」や「生活娯楽関連サービス」などは上昇した。

第3次産業活動指数の先行きは、経済活動の正常化に伴って回復するとみている。ただし一定の感染抑止策や外出自粛の継続により、回復ペースは緩やかとなるだろう。

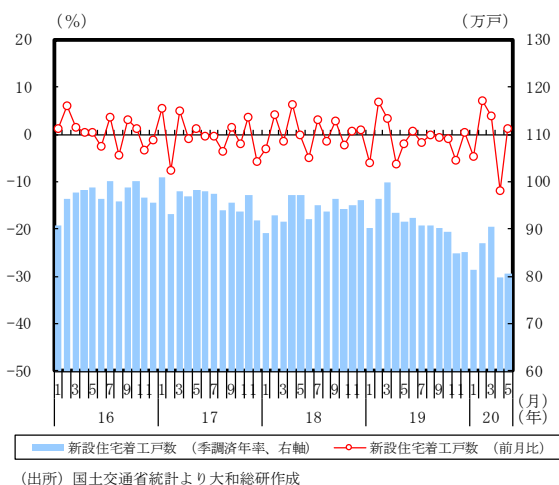
需要別機械受注



2020年5月の機械受注統計 (季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+1.7%と3ヶ月ぶりに増加した。非製造業(船舶・電力除く)(同+17.7%)、とりわけ運輸業・郵便業、金融業・保険業などからの受注増が全体の増加に寄与した。一方、製造業(同▲15.5%)は4ヶ月連続で減少している。その他製造業やはん用・生産用機械など、幅広い業種からの受注が減少した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は、緩やかな減少基調が続くだろう。企業業績の悪化に加え、不確実性の増大もあり、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資を当面手控えるとみられる。

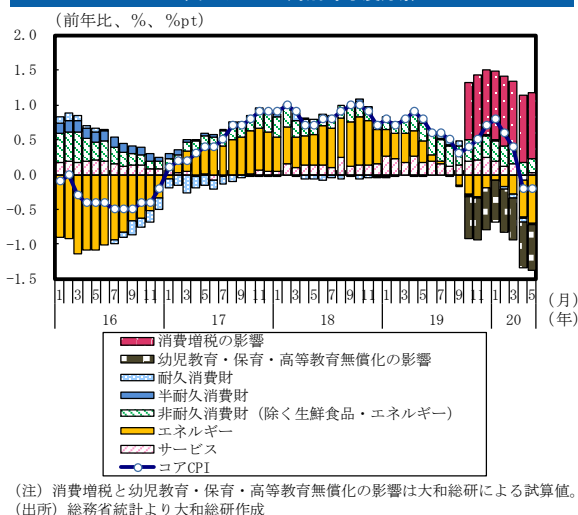
新設住宅着工戸数



2020年5月の住宅着工戸数 (季節調整済年率換算値)は、前月比+1.3%の80.7万戸と2ヶ月ぶりに増加した。ただし、前月の減少(同▲12.0%)と比較して戻り幅が小さく、水準は依然として低い。利用関係別に見ると、持家、分譲住宅が引き続き減少した一方で、貸家の増加が全体をけん引した。貸家の増加の一因として、緊急事態宣言の解除を受けて前月から先送りされていた工事が開始されたことによる反動があるとみられる。

先行きの住宅着工戸数は減少基調となろう。短期的には、先送りされていた工事の開始で上振れする可能性があるが、より長期では、雇用・所得環境の悪化による購買力の低下から契約数が減り、着工戸数も減少しよう。

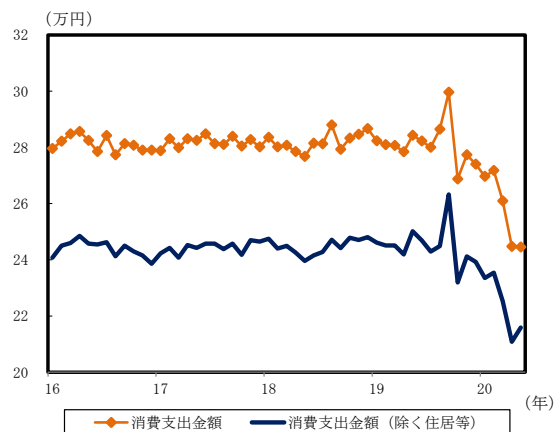
全国コアCPIの財別寄与度分解



2020年5月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合)の前年比は▲0.2%となり、伸び率は前月から横ばいだった。「ガソリン」「灯油」等のエネルギー価格は、原油安を反映してマイナス幅が拡大した一方、エネルギー以外の品目は上昇した。生鮮食品・エネルギーを除くCPIは前年比+0.4%と、前月から0.2%pt高まった。前年の変動の影響が表れた一部品目が押し上げに寄与しているため、物価の基調は数字が示すほどには強くない。

先行きの全国コアCPIの前年比は、振れを伴いながらもマイナス幅が拡大するとみている。原油価格の回復でエネルギー価格の前年比のマイナス幅は縮小する一方、マクロの需給バランスの悪化が物価を下押ししよう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

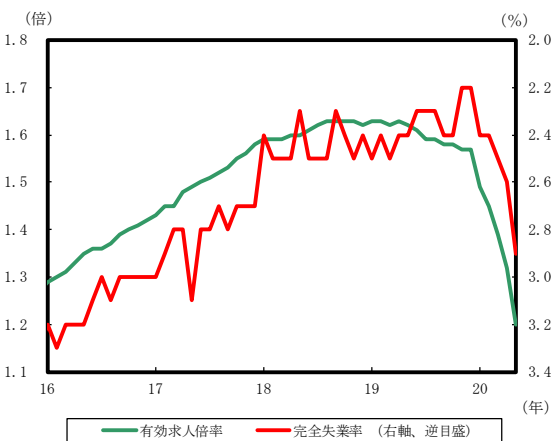


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲0.1%と小幅に減少した。ゴールデンウィークが緊急事態宣言と重なったことがマイナスに作用した一方、5月中旬以降に宣言が段階的に解除されたことはプラスに作用した。実質消費支出を費目別に見ると、10大費目のうち「交通・通信」（同▲9.4%）、「住居」（同▲18.9%）など5費目が前月から減少した。「交通・通信」では特に自動車購入が押し下げた。

先行きの消費は、外出自粛の緩和などにより増加に転じるとみられる。しかし、雇用・所得環境が悪化する中で、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

完全失業率と有効求人倍率

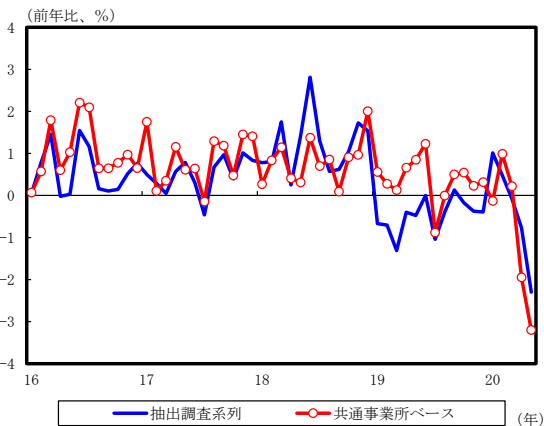


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年5月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、前月から0.3%pt上昇した。失業者数は前月差+19万人と大幅に増加した一方で、就業者数は同+4万人と小幅に増加した。就業者の増加は、自営業主・家族従業者の大幅増によるもので、雇用者数は同▲27万人と減少している。失業者数については、非自発的な離職者の増加が全体を押し上げている。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.12pt低下して1.20倍となった。

先行きの労働需給は悪化が続くとみている。新型コロナウイルスの再拡大への懸念から、事業環境の厳しさは持続するとみられ、これまで雇用を維持してきた企業でも業績悪化によって人員削減に踏み切る可能性に注意が必要だ。

現金給与総額

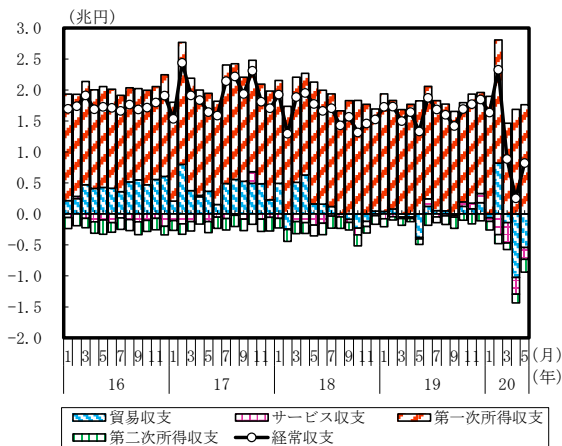


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年5月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲2.3%となった。共通事業所ベースでは同▲3.2%と、所定外給与（同▲27.5%）の大幅減が押し下げた。同ベースの現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は同▲3.1%、パートタイム労働者は同▲5.5%だった。新型コロナウイルス拡大の影響で労働需要が急減し、一般労働者の所定外労働時間やパートの総実労働時間はともに大幅に減少した。

先行きは、労働需要の回復に時間がかかることで所定外給与が低迷することや企業業績の悪化で特別給与が減少することにより、現金給与総額は前年割れが続くだろう。

経常収支の推移

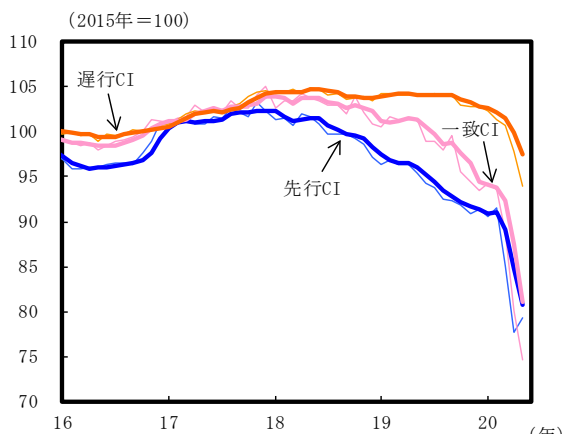


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年5月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は8,211億円となった。黒字幅は前月から拡大したものの、引き続き低水準にある。内訳を見ると、貿易収支が輸入の減少を受けて▲5,412億円へと赤字幅を縮小しており、経常収支の回復の主な要因となっている。国内における経済活動の自粛による需要の減退が輸入の減少に繋がったとみられる。第一次所得収支は前月からわずかに黒字幅が拡大し1兆7,621億円となった。

今後、各国の経済活動再開を受けた外需の持ち直しにより、経常収支は貿易収支を中心に緩やかに回復していくとみられる。一方、サービス収支は日本への入国制限措置の継続などにより、赤字が続く見込みである。

景気動向指数の推移

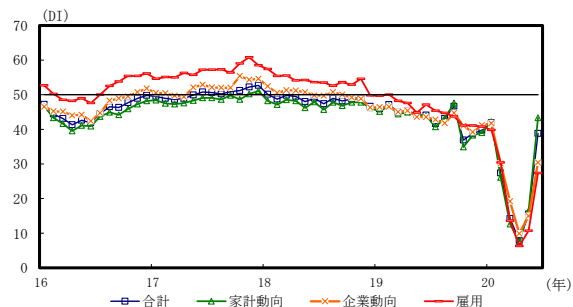


(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年5月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲5.5ptと4ヶ月連続で低下し、リーマン・ショック後の2009年7月以来の低水準となった。内閣府は基調判断を10ヶ月連続で「悪化」とした。一致CIの内訳を見ると、公表済みの構成指標は全てマイナスに寄与している。一方、先行CIは同+1.6ptと3ヶ月ぶりに上昇した。消費者態度指数や新規求人数(除学卒)などが前月から改善し、全体を押し上げた。

6月の一致CIは国内外での経済活動の再開を受けて上昇に転じるとみている。新型コロナウイルス再拡大への懸念は残るものの、構成指標の回復傾向が続けば、基調判断は2020年夏頃にも上方修正されよう。

景気ウォッチャー指数の推移



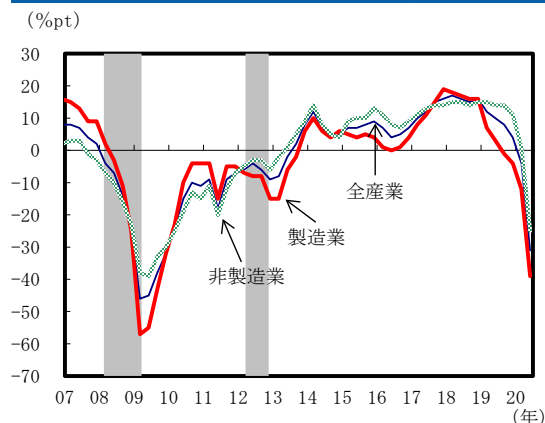
(現状判断DI)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(前月差)
合計	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	+23.3
家計動向関連	42.2	26.1	12.6	7.5	16.4	43.3	+26.9
小売関連	42.6	26.7	16.0	10.5	19.4	47.0	+27.6
飲食関連	39.8	16.0	0.7	-3.1	8.6	39.6	+31.0
サービス関連	42.3	25.3	7.4	3.5	11.9	39.0	+27.1
住宅関連	41.9	36.3	19.0	9.4	17.2	32.1	+14.9
企業動向関連	41.7	30.1	19.2	9.9	15.0	30.4	+15.4
製造業	40.1	31.0	21.7	12.1	16.6	30.0	+13.4
非製造業	43.2	29.9	17.5	8.3	13.9	30.3	+16.4
雇用関連	39.8	30.4	13.6	6.3	10.7	27.4	+16.7

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは38.8pt(前月差+23.3pt)と2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、家計動向関連が43.3pt(同+26.9pt)、企業動向関連が30.4pt(同+15.4pt)、雇用関連が27.4pt(同+16.7pt)と、全ての項目が大幅に改善した。家計動向関連では、5月下旬の緊急事態宣言の全面解除を受けて、とりわけ飲食関連や小売関連などで改善が見られた。

先行き判断DIは44.0pt(前月差+7.5pt)と2ヶ月連続で上昇した。営業活動や操業の再開が進んだことで全ての項目が上昇した。ただし感染収束の目途が立たないこともあって、先行きを不安視するコメントは多い。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

設備投資額 (前年度比、%)

		2019年度	2020年度	修正率
			(計画)	
大企業	製造業	4.3	6.5	-1.6
	非製造業	-2.0	1.2	-5.6
	全産業	0.3	3.2	-4.1
中堅企業	製造業	-8.8	4.0	-3.7
	非製造業	-1.8	-1.3	2.1
	全産業	-4.5	0.6	-0.1
中小企業	製造業	-1.2	-10.4	-3.9
	非製造業	0.5	-20.1	-6.2
	全産業	-0.2	-16.5	-5.3
全規模合計	製造業	0.9	3.1	-2.3
	非製造業	-1.5	-3.1	-4.5
	全産業	-0.6	-0.8	-3.6

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2020年6月短観では、大企業製造業の業況判断DI(最近)は▲34%pt(前回差▲26%pt)、大企業非製造業の業況判断DI(最近)は▲17%pt(同▲25%pt)と、いずれもリーマン・ショック以来の水準へと悪化した。新型コロナウイルス拡大に伴い、国内では緊急事態宣言が発出されたことで、活動自粛が要請されて需要が大幅に減少した。大企業製造業では全業種で景況感が悪化した。業種別に見ると、特に自動車(同▲55%pt)、木材・木製品(同▲53%pt)、鉄鋼(同▲43%pt)が悪化しており、国内外の需要減の影響が強く表れた。大企業非製造業では小売を除く全業種でDIが悪化した。活動自粛の影響を強く受けた対個人サービス(同▲64%pt)の悪化が顕著だった。一方、小売は前回調査から9%pt上昇した。巣ごもり消費の恩恵を受けた企業が中小企業に比べて多かったためとみられる。

2020年度の全規模全産業の「設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)」は、前年度比▲0.8%へと小幅に下方修正された。通常、6月調査の設備投資計画は上方修正される傾向が強い。しかし、今回は新型コロナウイルスの影響を踏まえて設備投資計画の見直しが広がったことで、リーマン・ショック後の2009年度以来の下方修正となった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2020	7	20	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	▲28.3
		21	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	▲0.2
		31	労働力調査	完全失業率	6月	季節調整値	%	2.9
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月	季節調整値	倍	1.20
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	▲8.9
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月	季節調整値前年率換算値	万戸	80.7
	8	7	家計調査	実質消費支出	6月	前年比	%	▲16.2
		7	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	6月	前年比	%	▲3.2
		7	景気動向指数	一致CI	6月		ポイント	74.6
		11	国際収支	経常収支	6月	季節調整値	億円	8,211
		11	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月	季節調整値	ポイント	38.8
		14	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	▲2.1
		17	GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	▲0.6
19	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	1.7		

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計数表

			月次統計							
			単位	2020/01	2020/02	2020/03	2020/04	2020/05	2020/06	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	-	
		前月比	%	1.9	▲0.3	▲3.7	▲9.8	▲8.9	-	
	出荷	季調値	2015年=100	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	-	
		前月比	%	0.9	1.0	▲5.8	▲9.5	▲8.9	-	
	在庫	季調値	2015年=100	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	-	
		前月比	%	2.1	▲1.7	1.9	▲0.3	▲2.6	-	
在庫率	季調値	2015年=100	115.2	112.5	121.9	138.5	148.6	-		
	前月比	%	▲0.3	▲2.3	8.4	13.6	7.3	-		
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	101.9	101.2	97.3	89.8	87.9	
全産業活動指数			季調値	2010年=100	104.1	103.4	99.9	93.5	-	
機械受注			前月比	%	0.6	▲0.7	▲3.4	▲6.4	-	
住宅着工統計			前月比	%	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	1.7	
新設住宅着工戸数			前年比	%	▲10.1	▲12.3	▲7.6	▲12.9	▲12.3	
			季調値年率	万戸	81.3	87.1	90.5	79.7	80.7	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲1315.1	1106.6	7.2	▲931.2	▲838.2	
	通関輸出額		前年比	%	▲2.6	▲1.0	▲11.7	▲21.9	▲28.3	
	輸出数量指数		前年比	%	▲1.6	▲2.4	▲11.2	▲21.3	▲27.3	
	輸出価格指数		前年比	%	▲1.0	1.4	▲0.6	▲0.7	▲1.4	
	通関輸入額		前年比	%	▲3.6	▲13.9	▲5.0	▲7.1	▲26.2	
	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	-	▲0.3	▲6.0	▲11.1	▲16.2	
家計調査			前年比	%	-	▲0.4	▲8.1	▲10.0	▲15.5	
実質消費支出 勤労者世帯			前年比	%	-	▲0.4	▲8.1	▲10.0	▲15.5	
商業動態統計			前年比	%	▲0.4	1.6	▲4.7	▲13.9	▲12.3	
小売業販売額			前年比	%	▲1.6	0.3	▲1.9	▲12.4	▲6.9	
百貨店・スーパー 販売額			前年比	%	▲1.6	0.3	▲1.9	▲12.4	▲6.9	
消費総合指数 実質			季調値	2011年=100	102.8	101.9	99.0	93.4	-	
毎月勤労統計			前年比	%	▲0.1	1.0	0.2	▲1.9	▲3.2	
現金給与総額(事業所規模5人以上)			前年比	%	0.7	0.6	0.3	▲0.5	▲0.7	
所定内給与(事業所規模5人以上)			前年比	%	0.7	0.6	0.3	▲0.5	▲0.7	
労働力調査			季調値	%	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	
完全失業率			季調値	%	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	
一般職業紹介状況			季調値	倍率	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	
有効求人倍率			季調値	倍率	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	
新規求人倍率			季調値	倍率	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	
消費者物価指数			前年比	%	0.8	0.6	0.4	▲0.2	▲0.2	
全国 生鮮食品を除く総合			前年比	%	0.7	0.5	0.4	▲0.1	0.2	
東京都都区部 生鮮食品を除く総合			前年比	%	0.7	0.5	0.4	▲0.1	0.2	
国内企業物価指数			前年比	%	1.5	0.7	▲0.5	▲2.4	▲2.8	
			前年比	%	1.5	0.7	▲0.5	▲2.4	▲2.8	
景気動向指数			先行指数 CI	-	2015年=100	90.6	91.5	85.1	77.7	79.3
			一致指数 CI	-	2015年=100	94.3	93.7	88.8	80.1	74.6
			遅行指数 CI	-	2015年=100	102.3	101.3	100.7	97.8	94.0
景気ウォッチャー指数			現状判断DI	季調値	%ポイント	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5
			先行き判断DI	季調値	%ポイント	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5

(注1) 2019年の家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2019/09	2019/12	2020/03	2020/06		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.0	▲1.9	▲0.6	-		
		前期比年率	%	0.0	▲7.2	▲2.2	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	▲2.9	▲0.8	-	
		民間住宅	前期比	%	1.2	▲2.3	▲4.2	-	
		民間企業設備	前期比	%	0.2	▲4.8	1.9	-	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.0	▲0.1	-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.2	0.0	-	
		公的固定資本形成	前期比	%	1.0	0.5	▲0.6	-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲0.6	0.4	▲6.0	-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.7	▲2.4	▲4.9	-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲2.4	▲0.4	-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.5	▲0.2	-	
		名目GDP		前期比	%	0.4	▲1.5	▲0.5	-
		GDPデフレーター		前期比年率	%	1.6	▲6.0	▲1.9	-
		前年比	%	0.6	1.2	0.9	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲2.6	▲6.4	▲3.5		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲5.3	▲4.6	▲32.0		
	設備投資		前年比	%	7.7	▲5.0	3.5		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	0.4	▲4.6	7.2		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	0	▲8		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	21	20	8		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲4	▲9	▲15		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	7	▲1		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	0	1		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲21	▲21	▲20		

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

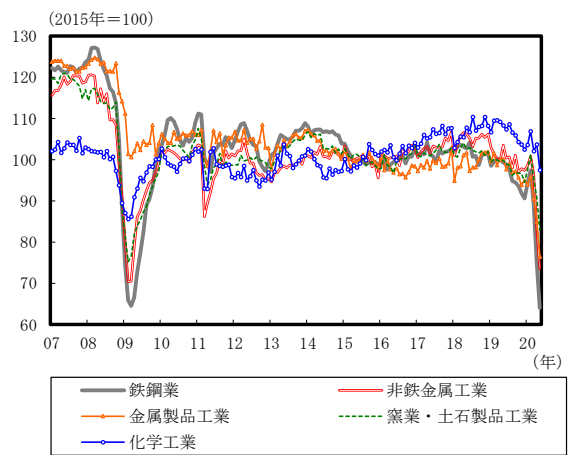
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



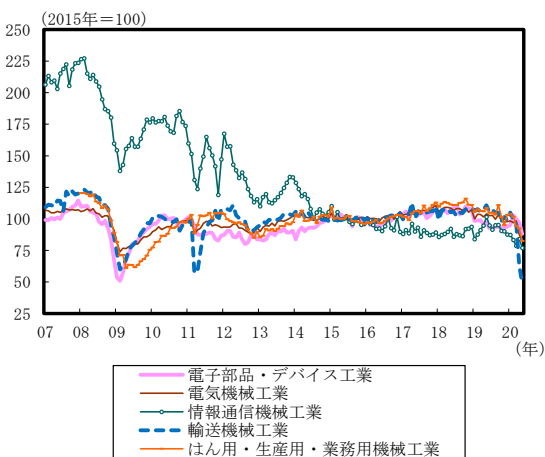
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



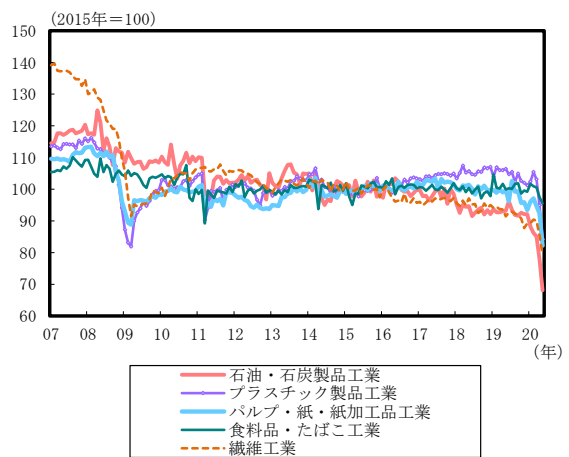
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



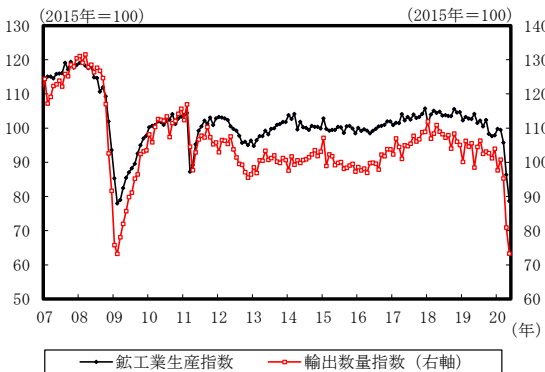
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



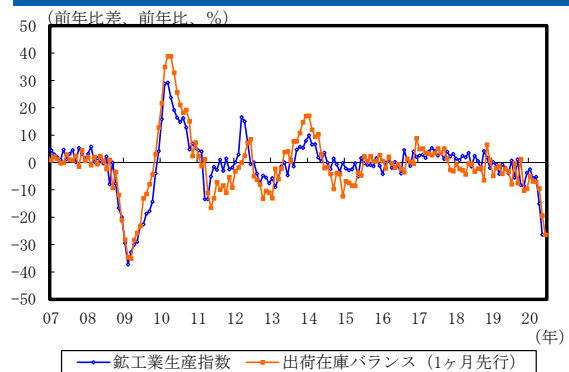
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

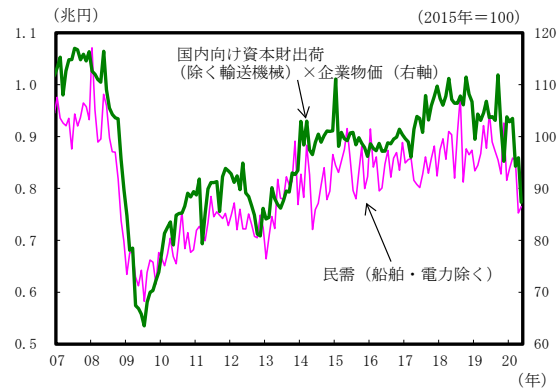
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

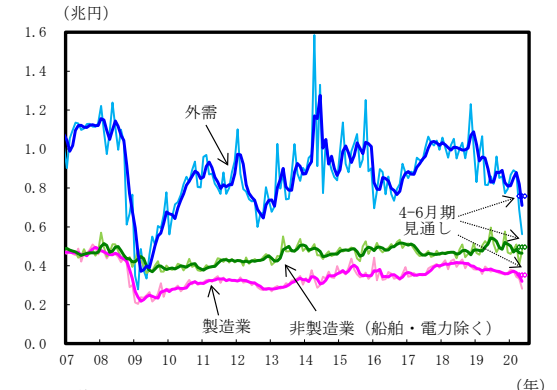
設備

機械受注と資本財出荷



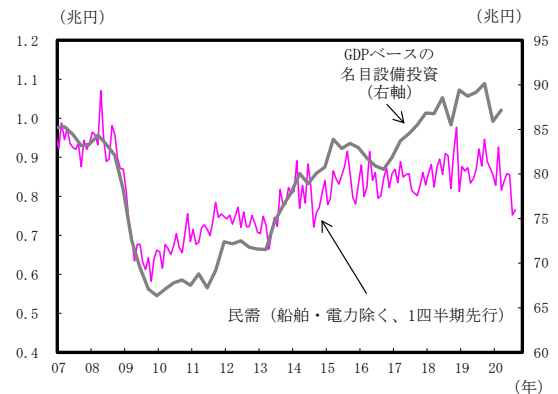
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



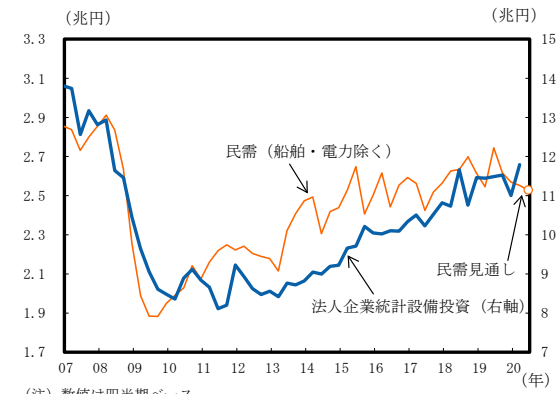
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



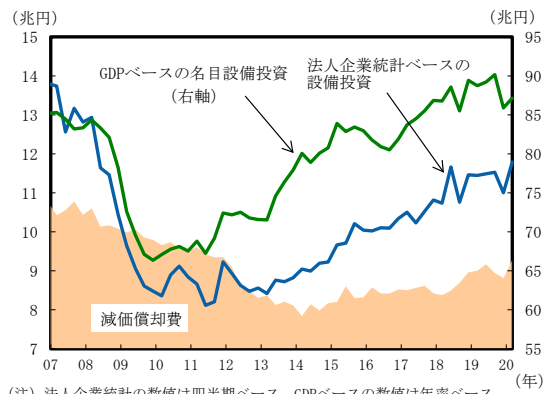
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

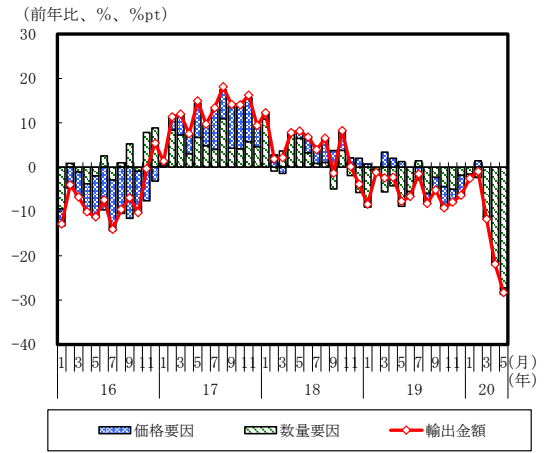
設備投資と減価償却費



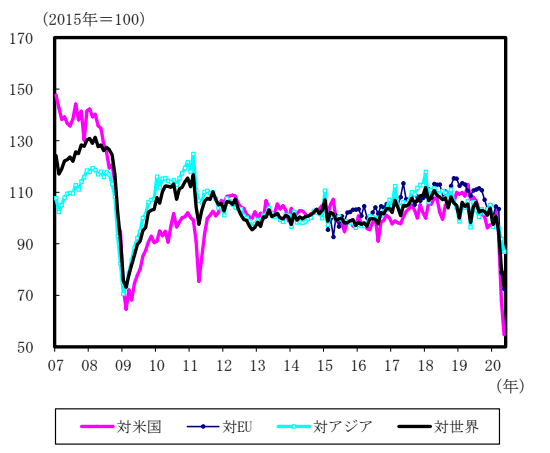
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

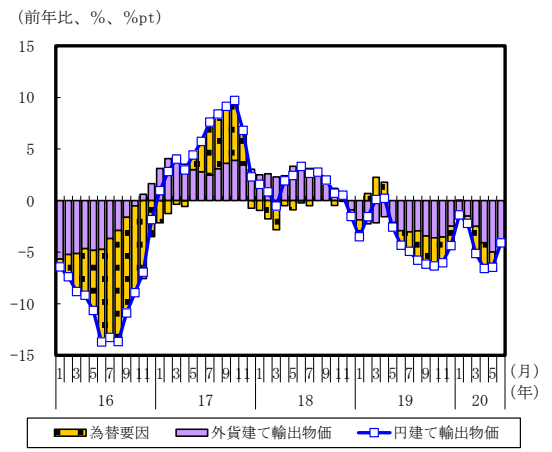
輸出の要因分解



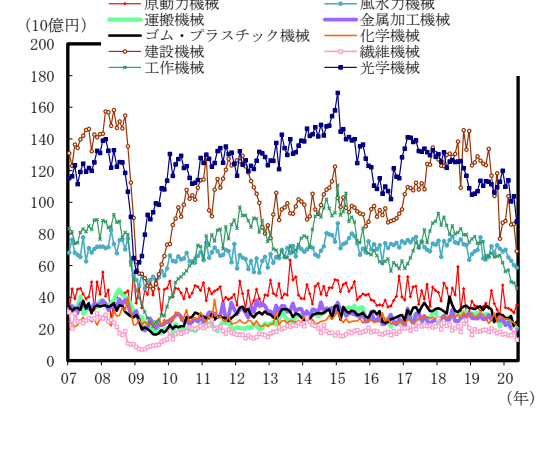
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



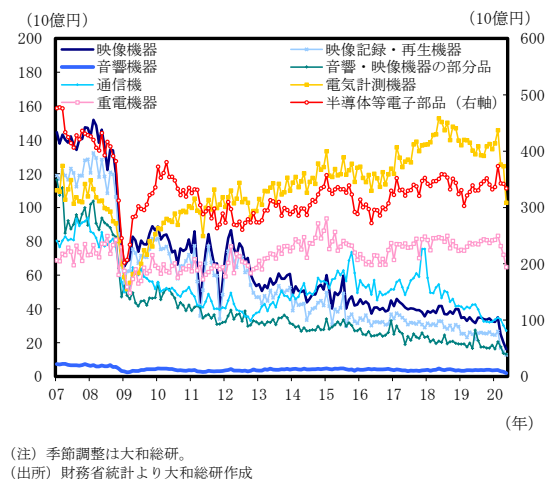
輸出物価の要因分解



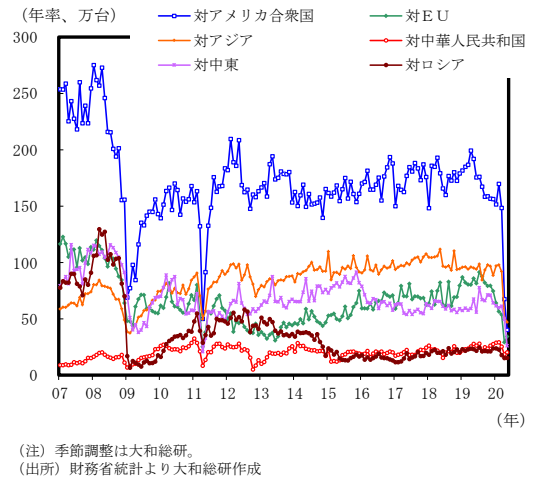
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

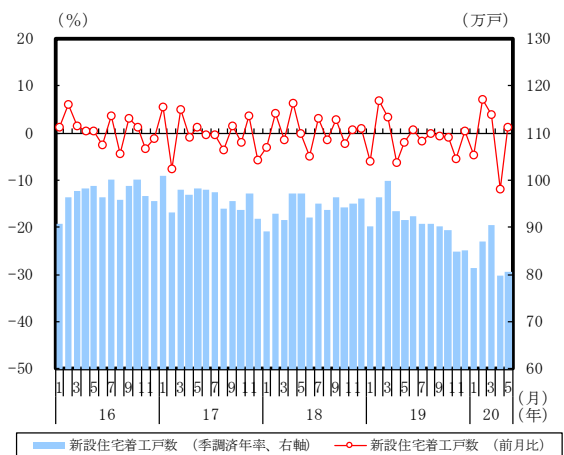


相手国・地域別自動車輸出台数



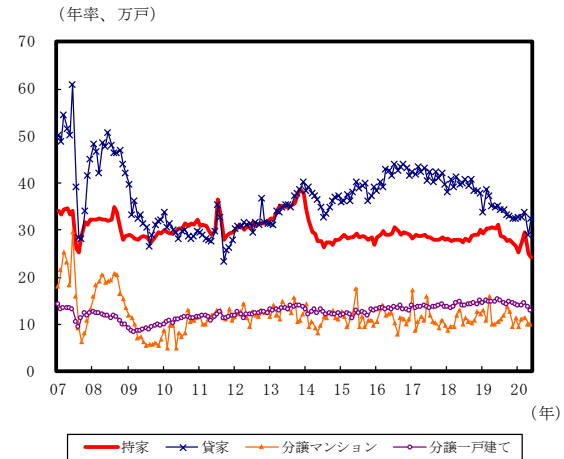
住宅

新設住宅着工戸数



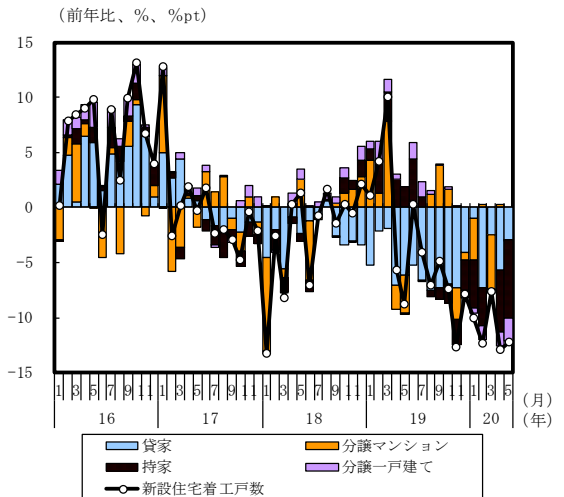
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



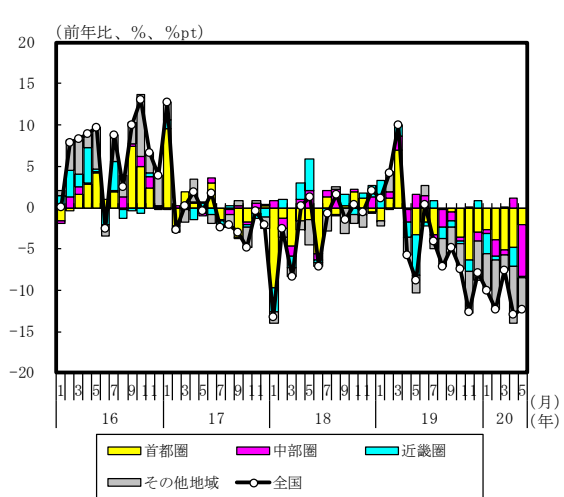
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



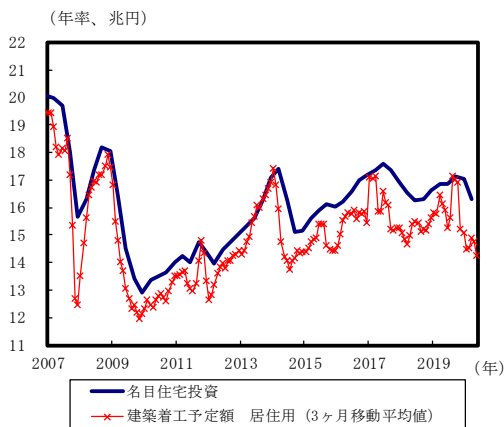
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

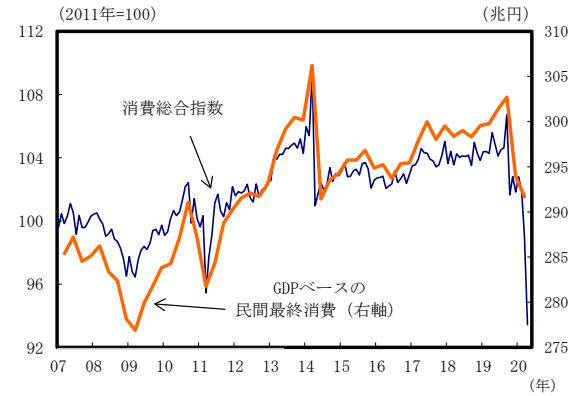
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

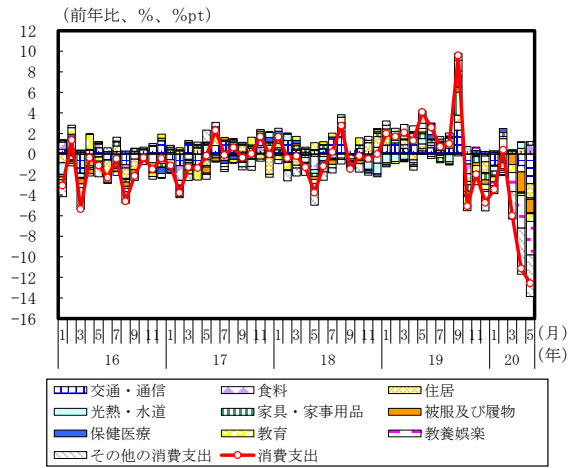
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



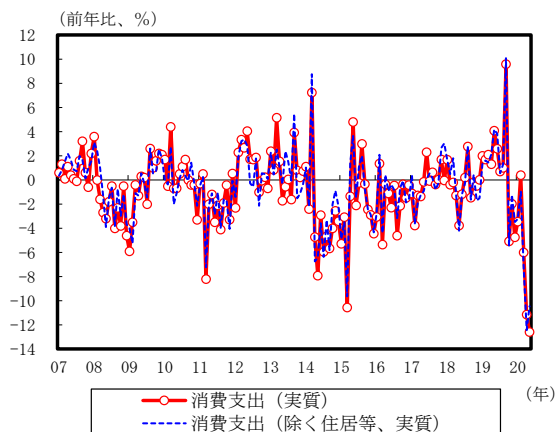
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



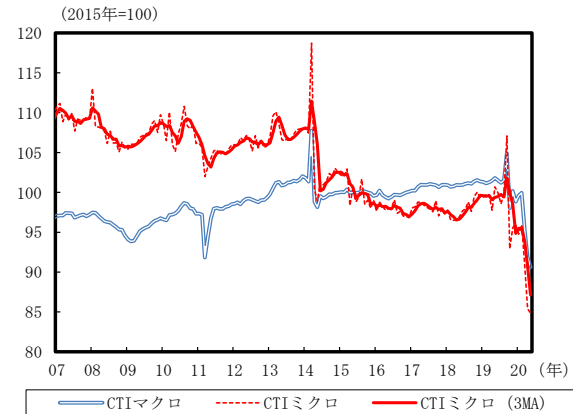
(注) 2018~2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



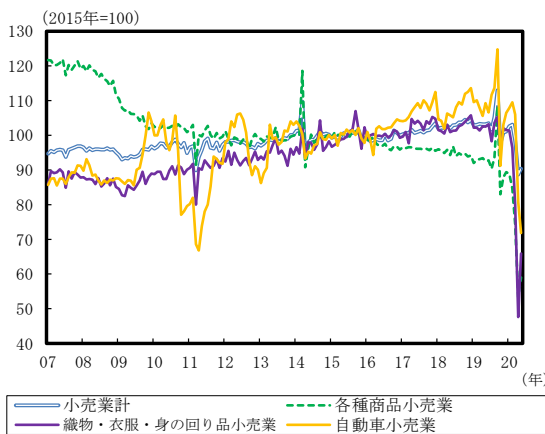
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



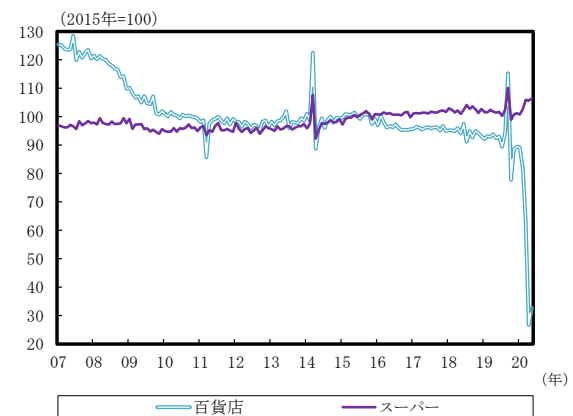
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

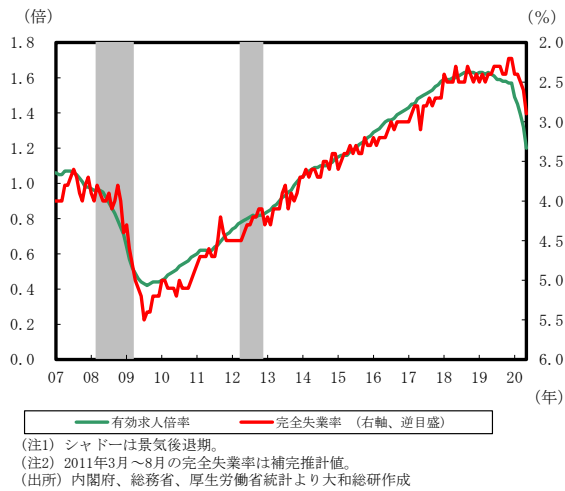
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



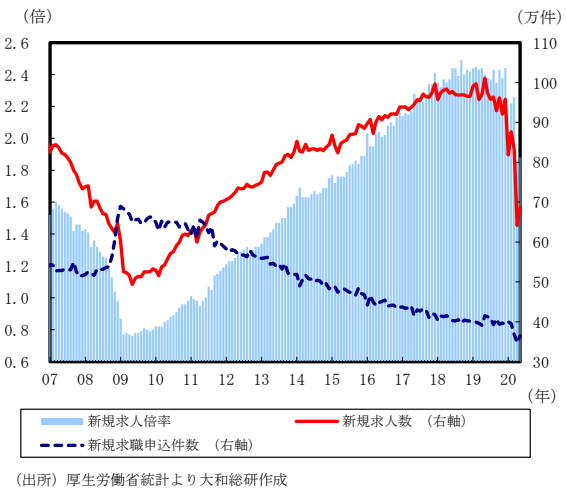
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

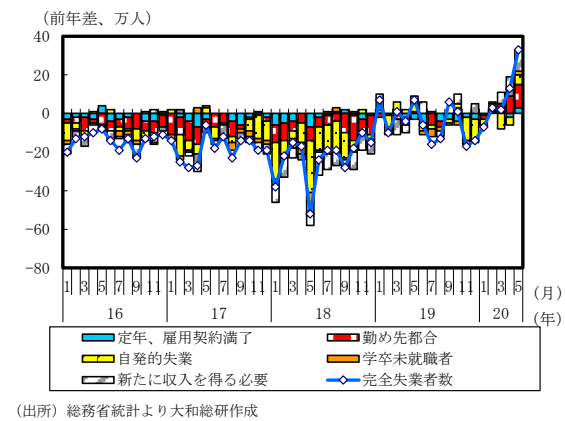
完全失業率と有効求人倍率



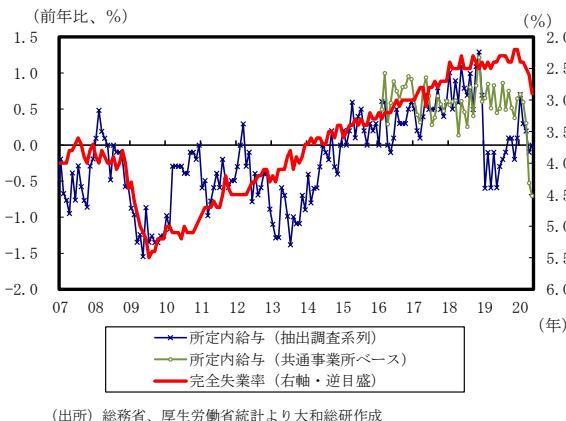
新規求人倍率



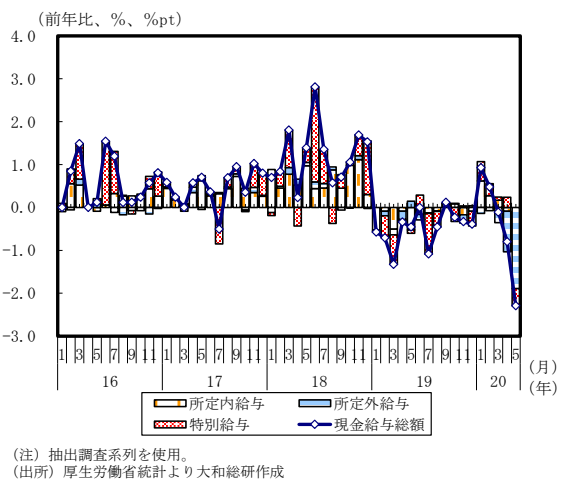
求職理由別完全失業者数



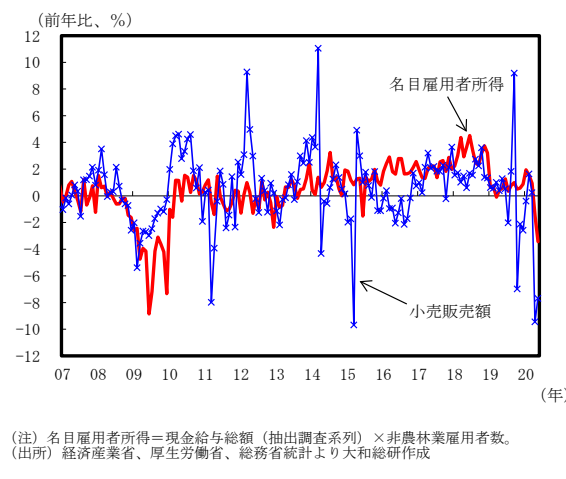
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

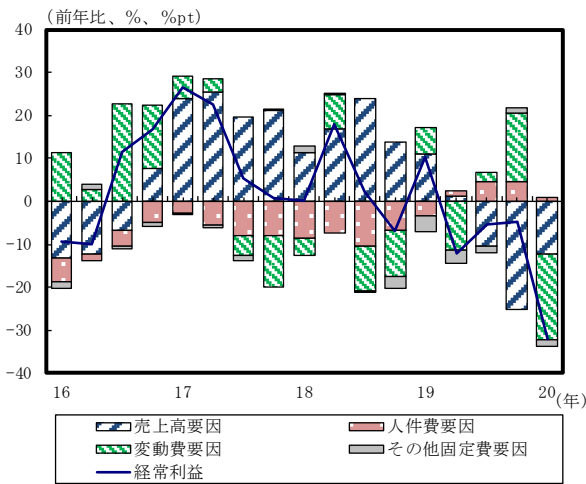


小売販売額と雇用者所得



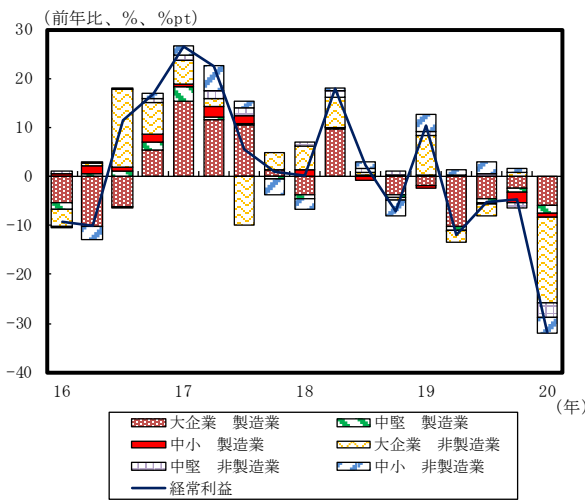
企業収益

経常利益の要因分解



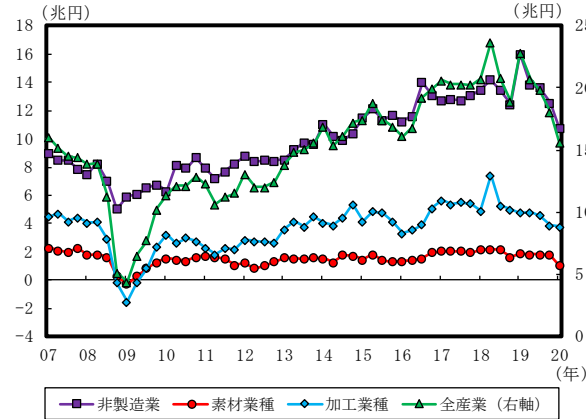
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



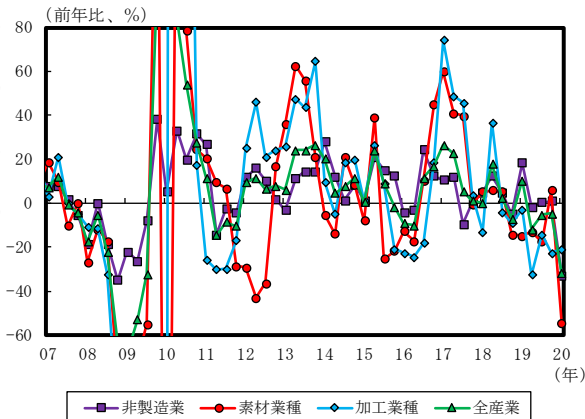
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



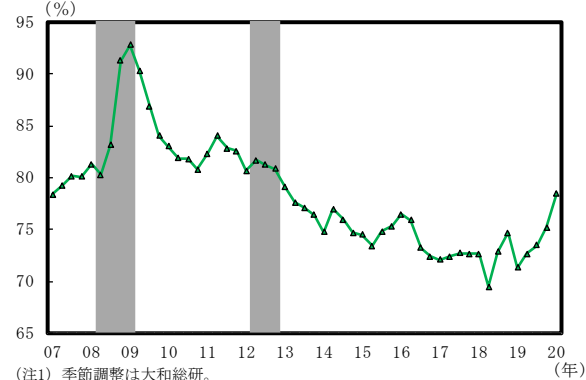
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



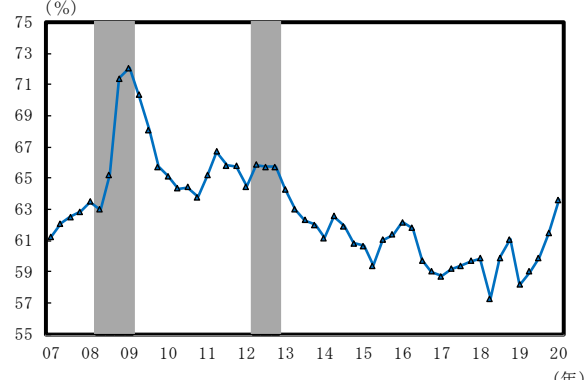
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

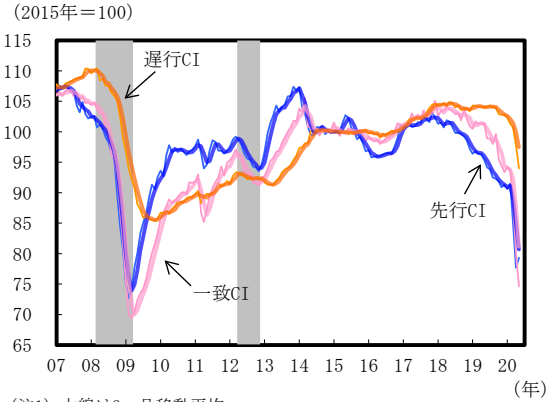
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

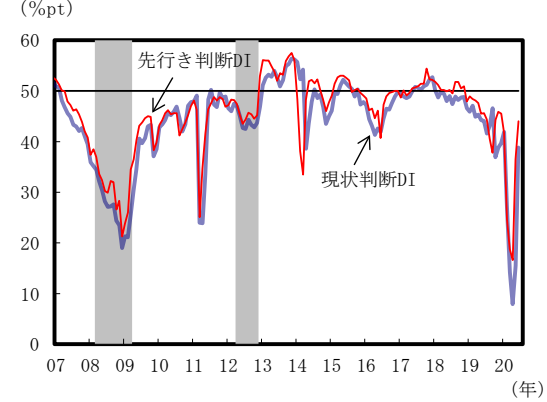
景気動向

景気動向指数の推移



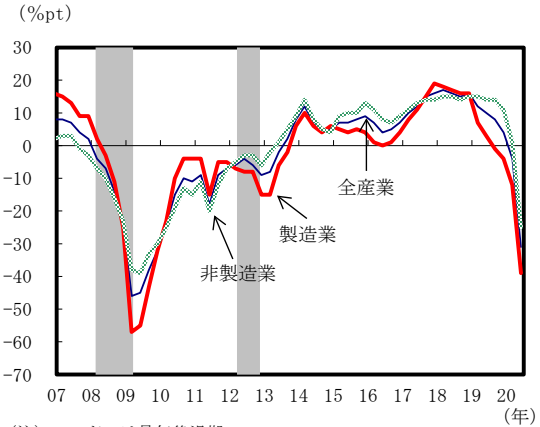
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



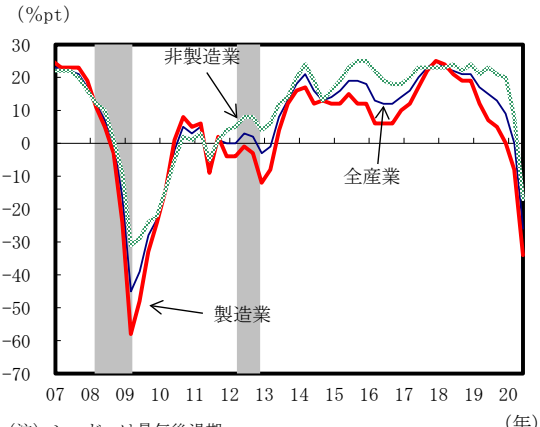
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



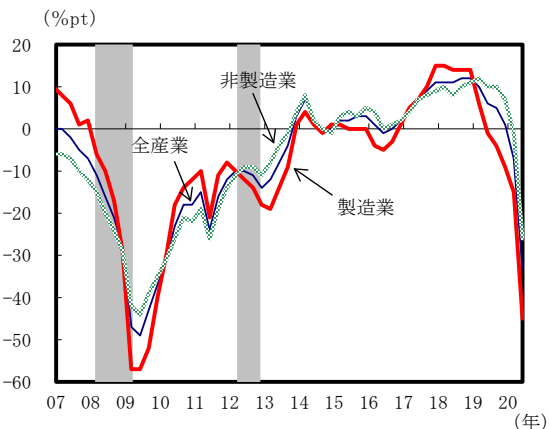
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

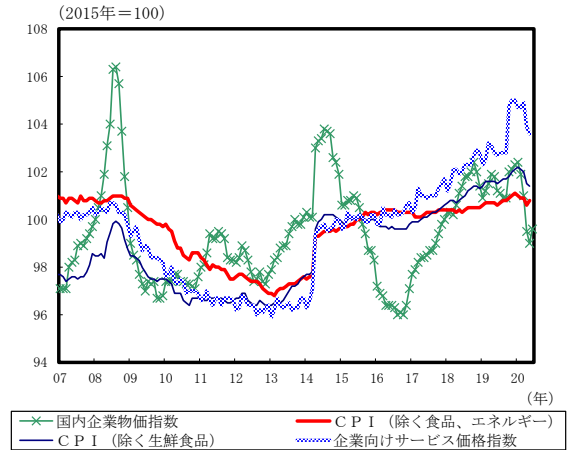
日銀短観 業況判断DI 中小企業



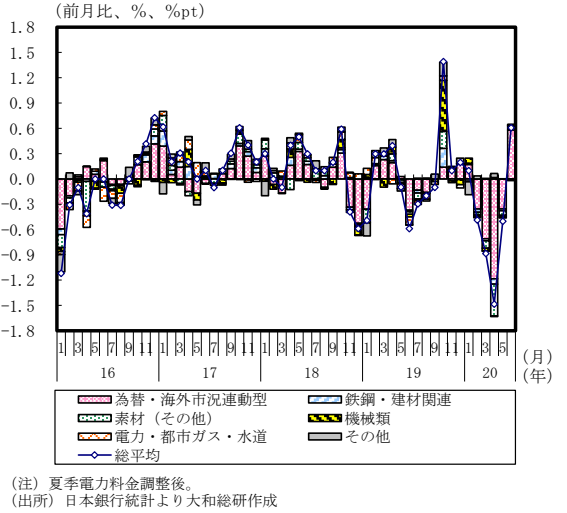
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

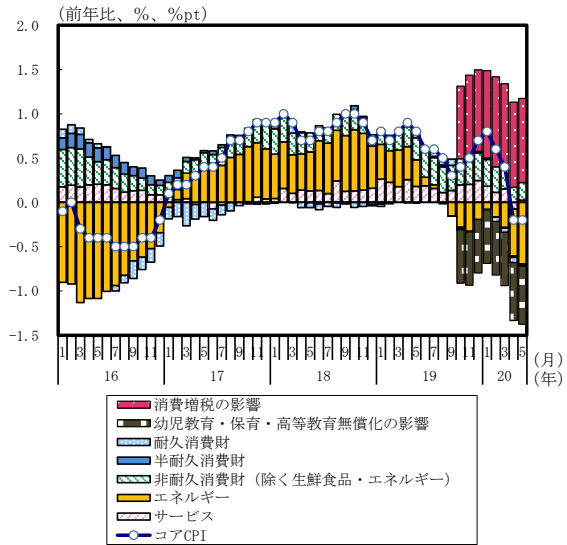
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

